

(宛先) 小金井市長

施設等利用給付認定申請書

子ども・子育て支援法(以下「法」という。)第30条の5第1項の規定に基づき施設等利用給付に係る認定を申請します。

認定希望日(施設利用開始希望日)		年 月 日		利用施設名				
(保護者申請者※1)	フリガナ			申請子どもとの続柄	現住所 (所在地※1)	〒 -		
	氏名 (代表者氏名※1)				現住所が市外の場合転入後の住所	〒 -		
	法人の名称※1		日中の連絡先 (確実に連絡の取れる順に記入してください。)		①父・母・自宅・その他	- -		
					②父・母・自宅・その他	- -		
子ども申請	フリガナ			現住所 (申請者と異なる場合のみ記載)	〒 -			
	氏名				生年月日			
					個人番号(マイナンバー)			
		年 月 日						
希望認定区分	申請子どもが認定希望日時時点で満3歳以上			申請子どもが認定希望日時時点で満3歳未満				
	<input type="checkbox"/> ① 幼稚園(新制度幼稚園※2を除き、国立大学附属幼稚園を含む。)、特別支援学校幼稚部の利用を希望する。ただし、幼稚園や特別支援学校幼稚部の預かり保育事業は利用しない。			<input type="checkbox"/> ① 就労、疾病又はその他の理由により認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の利用を希望する。				
	<input type="checkbox"/> ② 就労、疾病又はその他の理由により、幼稚園等(預かり保育事業も利用する。)、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業又は子育て援助活動支援事業の利用を希望する。			<input type="checkbox"/> ② 市区町村民税非課税世帯である。				
	<input type="checkbox"/> ③ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している。							
	<input type="checkbox"/> ④ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後から最初の3月31日までの間にある。							
<input type="checkbox"/> ⑤ 市区町村民税非課税世帯である。								
①及び③又は④のいずれかに該当…法第30条の4第1号認定			①及び②に該当…法第30条の4第3号認定					
②及び③に該当…法第30条の4第2号認定								
②、④及び⑤に該当…法第30条の4第3号認定								
(生計の申請者子どもの番号に○保護者及び同居者)	フリガナ 氏名	申請子どもとの続柄	生年月日			個人番号(マイナンバー)		
	1		年 月 日					
	2		年 月 日					
	3		年 月 日					
	4		年 月 日					
	5		年 月 日					
	6		年 月 日					
	7		年 月 日					

※1 保護者が法人であるときは、法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入してください。

※2 法第27条第1項に基づく施設型給付費の支給を受ける幼稚園

<必ず裏面も記入してください。>

本年1月1日現在の住所※	(父親)	(都・道・府・県 市・区・町・村) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ	(母親)	(都・道・府・県 市・区・町・村) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ
前年1月1日現在の住所※	(父親)	(都・道・府・県 市・区・町・村) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ	(母親)	(都・道・府・県 市・区・町・村) <input type="checkbox"/> 現住所と同じ

※ 希望認定区分が法第30条の4第3号認定に該当する方で、現住所と異なる場合は、記入した住所地の市区町村で発行される本年(前年)1月1日を賦課年度とする非課税証明書を添付してください。

希望認定区分が法第30条の4第2号又は第3号認定に該当する方は、本申請に当たり、法第20条第1項に規定する教育・保育給付認定の申請及び認可保育所等の利用申込みを行わなかった主な理由のいずれかを選択してください。

教育・保育給付認定の申請及び保育所等の利用申し込みを行わなかった主な理由	
<input type="checkbox"/>	既に利用している認可外保育施設を継続して利用するため(施設名:)
<input type="checkbox"/>	利用可能な保育所等では、就労等により保育所等の利用を希望する時間帯の保育が行われていないため(希望する保育時間: 時～ 時)
<input type="checkbox"/>	利用可能な保育所等は、自宅や職場から遠いなど地理的に希望に合っていないため
<input type="checkbox"/>	その他()

希望認定区分が法第30条の4第2号又は第3号認定に該当する方は、次の保育を必要とする理由のいずれかを選択してください。

申請子どもとの続柄	父親・母親・その他()	父親・母親・その他()
と保育を必要とする理由	<input type="checkbox"/> 就労 <input type="checkbox"/> 妊娠・出産 <input type="checkbox"/> 疾病・障がい <input type="checkbox"/> 介護・看護等 <input type="checkbox"/> 求職活動(起業準備を含む。) <input type="checkbox"/> 就学(職業訓練を含む。) <input type="checkbox"/> 虐待・DVのおそれ <input type="checkbox"/> 災害復旧 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 就労 <input type="checkbox"/> 妊娠・出産 <input type="checkbox"/> 疾病・障がい <input type="checkbox"/> 介護・看護等 <input type="checkbox"/> 求職活動(起業準備を含む。) <input type="checkbox"/> 就学(職業訓練を含む。) <input type="checkbox"/> 虐待・DVのおそれ <input type="checkbox"/> 災害復旧 <input type="checkbox"/> その他()

※ ひとり親世帯の場合は、ひとり親世帯であることを証明する書類を添付してください。ただし、内縁関係、同棲関係、離婚後同居している場合にはひとり親世帯とは認められません。(例) 戸籍簿本の写し、児童扶養手当証書の写し、児童育成手当認定通知書の写し、ひとり親家庭等医療費助成医療証の写し、離婚調停書の写し、離婚調停中であり別居を証明できる書類など

希望認定区分が法第30条の4第2号又は第3号認定に該当する方は、保育を必要とする理由に応じて以下の中から該当する書類を添付してください。

保育を必要とする理由		添付書類
就労	自営業以外の方又は就労内定の方	○就労証明書
	自営業の方又は自営業を開始する予定の方	○就労証明書○自営業の就労内容を証明できる書類の写し
	内職の方	○就労証明書○家内労働手帳の写し
妊娠・出産	○母子健康手帳の写し(表紙と出産予定日の記載のあるページ) ○妊娠・出産での利用申請に係る確認書	
疾病	○疾病、障がい、介護、看護申告書○疾病、障がい、介護、看護申告に係る診断書	
障がい	○疾病、障がい、介護、看護申告書○申告内容を証明できる書類(例)各種手帳の写し、診断書	
同居又は長期入院等している親族の介護・看護	○疾病、障がい、介護、看護申告書○申告内容を証明できる書類(例)介護保険被保険者証の写し(被看護・被介護者のもの)、診断書、各種手帳の写し、直近3か月以内の通院時の領収書の写しなど	
求職活動(自営業の起業準備を含む。)	○求職活動申告書 ※必要に応じてハローワークカードの写し	
就学(職業訓練を含む。)	○就学証明書	
災害復旧	○災害復旧状況等申告書○り災証明書等の写し など	

【申請に当たって同意していただく事項】

<p>1 法第30条の3において準用する法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者又は同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。</p> <p>2 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定又は施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者提供することがあります。</p> <p>3 法第30条の11の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に直接支給する場合と、保護者に支給すべき額の限度において事業者に対して支給する場合があります。なお、事業者に対して支給する場合、法で定める施設等利用費の額に上乗せして支給される部分についても事業者が受領することについて、保護者が事業者委任するものとします。</p> <p>4 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日にかかわらず、法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。</p> <p>5 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。</p> <p>6 認定希望日現在で、企業主導型保育事業の利用がある場合は、本認定の申請はできません。</p>	<p>申請者(保護者)氏名</p> <p style="text-align: right;">㊟ ※自署の場合印は不要です。</p>
---	---